

日本鉄道車輛工業会

エグゼクティブ・サマリー

1. 鉄道車両工業の概況

鉄道を支える鉄道車両工業は、1890年(明治23年)に最初の国産メーカーが発足して以来、120年を越える長い歴史をもち、産業近代化の先駆的役割を果たしてきた。交通機関と輸送手段が多様化した現代にあっても、鉄道は人の移動と物流に依然として大きな役割を果たしている。最近においては、環境に優しい輸送手段として鉄道が見直されており、新たな発展が期待されている。

鉄道車両工業は、鉄道車両(新幹線車両、通勤車両、地下鉄車両、気動車、機関車、客車等)を始めとして、新交通システム、モノレール及びこれらに使用されている各種の部品(車体、台車、電気品、ブレーキ装置等)を生産し、使用者である鉄道事業者へ供給することを使命とする重要な産業である。

2. 鉄道車両工業の現状

過去5年間の車両生産両数、車両生産金額及び部品生産金額は、以下のとおりである。

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
車両生産両数(両)	2,728	2,240	2,195	1,956	1,807
車両生産金額(億円)	2,068	2,094	2,251	2,141	1,778
部品生産金額(億円)	2,546	2,669	2,557	3,006	2,720

3. 鉄道車両工業会の役割

当工業会は、鉄道車両工業の健全な発達を図るとともに、グローバルな鉄道車両需要にも対応し、我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。正会員は40社であり、鉄道車両と鉄道車両に搭載される電気機器、部品の生産に携わるメーカーにより構成されている。

4. 環境自主行動計画の評価

環境自主行動計画に対するフォローアップ調査結果は、以下のとおりであり、目標値3.9万トン-CO2(2008～2012年度)を上回っている。

年 度	1990	2008	2009	2010	2011	目標値(5年平均)
排出量[万トン-CO2]	4.3	3.3	2.9	2.9	3.2	3.9
指数(1990=1)	1	0.77	0.67	0.67	0.74	(90年度比▲8%)

5. 低炭素社会実行計画への参画

環境自主行動計画に引続き、低炭素社会実行計画に参加する会員会社は主要車両メーカー等5社となっており、実行計画の詳細(1.削減目標、2.主体間連携の強化、3.国際貢献の推進、革新的技術の開発)については、PPT(2～7頁)を参照のこと。

以上